

平成24年度
実施事業

事務事業名 企業立地振興補助金

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	域内経済循環の基礎となる複合的産業基盤の形成
小分類	3	企業誘致の推進
主要な施策	1	①地域に融合できる企業誘致の促進
事務事業番号	001	事業開始年度 昭和 60 年度 事業終了年度 平成 ー 年度 会計種別 一般会計

部 名	観光経済部	グループ名	商工労政グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	市内に事業所等を設置する者に対し、当該施設及び土地に係る固定資産税等の免除および雇用増に伴う助成措置を行うことで市内における企業の立地を促進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)
	<p>新たな企業立地を促進させるため、要件を満たす場合に固定資産税、都市計画税の免除及び新規の雇用者数に応じて補助金を交付する。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 課税免除 1件 <p>(内容) 建物増築部分に係る固定資産税及び都市計画税、当該部分の償却資産に係る固定資産税</p> <p>ただし、平成23年度から平成25年度の賦課に限る。</p>
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	引き続き、企業から当市への立地に関する相談があった場合に、商工労政グループがワンストップ窓口となり用地や関係法令等の相談に応じることとし、その中で事業者に対して本制度について周知することで、企業立地を推進する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	1,400	0	0	0	0
事業費 合計			1,400	0	0	0	0

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果指標	① 企業誘致（増設）件数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	0			
	② 誘致（増設）企業の雇用者数	人	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	14	0			

比較 《Check》

平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等 ・市内に工業団地等がなく、大規模な工場等の進出が難しい状況である。	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等 ・市内における遊休地や工場跡地等の調査結果を整理し、ホームページやパンフレット等によるPRを実施する。
--	---

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 企業立地促進法に基づく基本計画は、周辺自治体が連携して企業誘致を実施するものであることから、それぞれの地域特性を活かした展開が可能である。
	<input type="radio"/>	② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	<input type="radio"/>	③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	<input type="radio"/>	④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 企業の立地は市内の経済活性化と雇用機会を増大させる最も有効な手段であるため、本事業の必要性は高いものである。
	<input type="radio"/>	② 市民アンケートの結果から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 立地企業への課税免除措置と雇用人数に応じた補助金を交付することとしているが、優遇措置が他市との比較において遜色ないものとするのが最低限度必要である。
	<input type="radio"/>	② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	<input type="radio"/>	④ 将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/>	① 成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 道外への企業訪問など、具体的な取り組みは平成24年度からであり、事業そのものがすぐに成果が出る性質のものではないため、長期的視点で取り組むことが必要である。
	<input type="radio"/>	② 市民、団体等の声から成果を感じられる	
	<input type="radio"/>	③ 目に見える形で成果があがっている	
	<input type="radio"/>	④ 成果の把握は困難である	

①担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	企業が立地を検討するうえで、自治体から受ける優遇措置については最低限必要なものである。そのため、近隣市との比較においても遜色ない措置が必要であり、これを継続する必要がある。
-----------	----------------------	--

②行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
-----------	----	--